

# 「都」構想やめ防災を

## 第14回法定協 山中議員が質疑

大阪市を廃止して特別区に分割する「大阪都」構想の制度設計を再び話し合う、第14回大都市制度（特別区設置）協議会（法定協）が24日、大阪府庁で開

かれ、日本共産党の山中智子市議は、新たに試算された「特別区」設置に伴う初期コストなどについて質疑しました。新たに試算された特別区の総合庁舎整備案では初期コストに637億円かかり素案の341億円よりも296億円増えます。

山中議員は、総合庁舎案について「たとえば4区で阿倍野区役所の近隣に1万7000平方メートルの庁舎建設用

地を求めることは非現実的だ」と批判。「初期コストは庁舎関連だけで637億円で素案のほぼ倍、システム改修費を加えると800億円を超える膨大な初期コストがかかり、大阪市を廃止して特別区に分割することは無理な相談であり、市民の理解は得られない」と指摘しました。

山中議員は、ブロック塀対策や老朽水道管の更新など大阪北部地震や豪雨災害に直面し、行政課題が明らかになるなかで「不毛な制度いじりでなく、安全・安心・命を守るという確固とした立場に立った政策の方向性や中身を示すことが大事だ」と強調。「無益な議論はおしまいにして安全・安心の街づくり」に府も市もそれぞれの役割を発揮して全力で取り組むべきだ」と「都」構想議論の終結を主張しました。



第14回法定協で質問する山中議員（中央）  
24日、大阪府庁